



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月13日

上場会社名 株式会社 竹内製作所 上場取引所 東
 コード番号 6432 U R L <https://www.takeuchi-mfg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 敏也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 堀内 厚志 T E L 0268-81-1200
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績 (2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年2月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	172,833	3.9	31,434	△7.0	32,884	1.6	23,473	0.4
	166,403	4.8	33,815	32.0	32,373	25.5	23,384	23.4

(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期 19,801百万円 (△16.8%) 2025年2月期第3四半期 23,793百万円 (△9.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年2月期第3四半期	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	508.07	—
	491.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年2月期第3四半期	百万円		百万円		%	
2025年2月期	215,174		177,474		82.5	
	217,718		167,000		76.7	

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 177,474百万円 2025年2月期 167,000百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	200.00	200.00
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	210.00	210.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） |

2026年2月期 3Q	48,999,000株	2025年2月期	48,999,000株
2026年2月期 3Q	2,806,058株	2025年2月期	2,791,467株
2026年2月期 3Q	46,200,605株	2025年2月期 3Q	47,551,212株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式（2025年2月期 77,640株 2026年2月期 3Q 92,040株）を自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは第四次中期経営計画（2026年2月期から2028年2月期まで）において、「Building Excellence ハイクオリティ、ハイパフォーマンス、ハイエンゲージメントで連結売上高3,000億円にチャレンジする。」をスローガンに掲げ、①販売網の拡充とアフターパーツの販売拡大、②生産機種の再編成とクローラーローダー新工場の建設、③電池式ミニショベルのラインナップ拡充、④人的資本への投資、⑤サステナビリティ経営の推進を重点施策として取り組んでおります。当期においては、2025年7月にクローラーキャリアの新製品「TCR50-3」を市場投入し、積極的な販売活動を展開しております。

当第3四半期連結累計期間（2025年3月1日から2025年11月30日まで）における当社グループの販売台数は、欧州の販売台数が堅調に推移し、前年同期を上回りました。

北米では、クローラーローダーの販売は好調に推移しましたが、ショベルの販売が想定以上に低調で前年同期を下回りました。欧州では、引き続き国ごとに差はありますが、低迷していた製品需要が底打ちしたことで英国の販売子会社、及び欧州ディストリビューターでのショベル販売が好調に推移し、販売台数は前年同期を上回りました。新しく注力地域に位置付けているアジア・オセアニアでは、主にオーストラリアの新規ディストリビューターが販売台数の増加に貢献し、前年同期を上回りました。

当第3四半期連結累計期間の受注高は1,359億5千5百万円（前年同期比13.6%増）となりました。英国の販売子会社、及び欧州ディストリビューターからの受注は順調に推移しました。米国の販売子会社においては、第1四半期は大手レンタル会社から、第2四半期はディーラーからの受注が好調だったものの、第3四半期で受注は減速しました。この結果、当第3四半期連結累計期間末の受注残高は、前連結会計年度末に比べ368億7千8百万円減少して415億3千9百万円となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の販売台数が前年同期を上回ったことで、売上高は1,728億3千3百万円（同3.9%増）となりました。利益面におきましては、米国関税による14億8千9百万円の減益（関税コスト増25億1千1百万円のうち、10億2千2百万円を価格転嫁）のほか、為替影響等により営業利益は314億3千4百万円（同7.0%減）となり、経常利益は、為替差益を14億5千万円計上したことにより328億8千4百万円（同1.6%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用を94億1千1百万円計上したことにより、234億7千3百万円（同0.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(日本)

日本セグメントは、売上高のほとんどが欧州ディストリビューター向けの販売で占められております。欧州では、低調な経済環境が継続しているものの、低迷していた製品需要は底打ちし、ゆるやかに回復しております。このような環境下、欧州ディストリビューター向けの販売台数は前年同期を上回り、売上高は520億8千9百万円（前年同期比5.2%増）となりました。セグメント利益は、生産調整により主に米国子会社向けの売上高が減少したこと等により、224億5千8百万円（同24.2%減）となりました。

(米国)

米国セグメントでは、慢性的な住宅不足により、新築住宅の潜在需要は根強いものの、住宅ローン金利の様子見や住宅価格の高止まり等が影響し、依然として住宅着工件数の調整局面が継続しております。米国政権の関税及び通商政策による物価上昇の懸念は、米国経済全体の不確実性を高め、引き続き投資に対して慎重な姿勢が見られました。このような環境下、クローラーローダーの販売が好調だった一方でショベル販売が落ち込み、前年同期比で販売台数が減少しましたが、製品構成の変化等により、売上高は987億2千1百万円（前年同期比1.4%増）となりました。利益面では、米国関税による14億8千9百万円の減益（関税コスト増25億1千1百万円のうち、10億2千2百万円を価格転嫁）のほか、前期の第1四半期に行った本社からの仕切り価格の値上げ、低調だった販売を底上げするために当上期に実施した値引き、及びボリュームディスカウントの対象となる大手レンタル会社への販売比率の増加等の減益要因により、セグメント利益は61億6千万円（同39.1%減）となりました。

(英国)

英国セグメントでは、低調な経済環境が継続しておりましたが、低迷していた製品需要は底打ちし、建設機械市場が回復しました。このような環境下、前年に抑制されていた当社製品の入れ替え投資があり、前年同期比で販売台数が増加したこと等により、売上高は140億8百万円（前年同期比27.6%増）となり、前期の第1四半期に行なった本社からの仕切り価格の値下げ等により、セグメント利益は10億1千7百万円（同261.0%増）となりました。

(フランス)

フランスセグメントでは、不安定な政治状況や低調な経済環境の継続が建設機械のみならず全般において投資意欲を減退させております。この結果、前年同期比で製品の販売台数が減少したことにより、売上高は80億7百万円（前年同期比5.6%減）となり、前期の第1四半期に行った本社からの仕切り価格の値上げや、値引き等の減益要因もあり、セグメント利益は5億6百万円（同30.3%減）となりました。

(中国)

中国セグメントは、日本セグメントに向けた建設機械の部品の製造・販売が事業の大半であり、外部顧客への売上高は5百万円（前年同期比91.8%減）となり、セグメント利益は1億8千8百万円（同26.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ25億4千4百万円減少し、2,151億7千4百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が92億9千9百万円増加しましたが、米国市場向けの製品について一時的に生産調整を行っていたため、棚卸資産が123億7千4百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ130億1千8百万円減少し、377億円となりました。これは主に、買掛金が101億4千9百万円、未払法人税等が43億5千6百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ104億7千4百万円増加し、1,774億7千4百万円となりました。これは主に、配当金の支払により92億5千7百万円、為替換算調整勘定が37億2千万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益により234億7千3百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月10日付の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、本業績予想における第3四半期以降の為替レートは、1米ドル=140円、1英ポンド=190円、1ユーロ=164円、1人民元=19.50円を前提としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	46,482	49,199
受取手形及び売掛金	45,586	54,886
商品及び製品	50,343	42,141
仕掛品	15,676	12,235
原材料及び貯蔵品	14,477	13,745
その他	5,886	5,494
貸倒引当金	△1,198	△1,153
流动資産合計	177,254	176,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,729	17,889
機械装置及び運搬具（純額）	3,875	3,438
土地	4,287	4,225
その他（純額）	2,198	2,867
有形固定資産合計	29,091	28,421
無形固定資産	672	698
投資その他の資産		
繰延税金資産	9,088	7,846
その他	1,633	1,681
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	10,700	9,505
固定資産合計	40,464	38,625
資産合計	217,718	215,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,022	25,872
未払法人税等	5,867	1,510
賞与引当金	792	596
製品保証引当金	3,094	2,859
その他	4,197	6,119
流動負債合計	49,974	36,958
固定負債		
役員株式給付引当金	130	176
退職給付に係る負債	138	119
その他	475	445
固定負債合計	744	741
負債合計	50,718	37,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632	3,632
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	149,217	163,433
自己株式	△9,033	△9,104
株主資本合計	147,448	161,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	144
為替換算調整勘定	19,303	15,582
退職給付に係る調整累計額	190	153
その他の包括利益累計額合計	19,551	15,879
純資産合計	167,000	177,474
負債純資産合計	217,718	215,174

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	166,403	172,833
売上原価	118,964	127,856
売上総利益	47,438	44,976
販売費及び一般管理費		
運搬費	5,160	4,226
製品保証引当金繰入額	1,110	1,265
貸倒引当金繰入額	△0	△0
役員報酬	318	366
給料及び手当	2,557	2,813
賞与引当金繰入額	158	208
退職給付費用	61	62
役員株式給付引当金繰入額	12	45
その他	4,243	4,554
販売費及び一般管理費合計	13,623	13,542
営業利益	33,815	31,434
営業外収益		
受取利息	391	247
為替差益	—	1,450
その他	112	96
営業外収益合計	504	1,794
営業外費用		
固定資産除却損	40	3
為替差損	1,856	—
デリバティブ評価損	46	337
その他	3	4
営業外費用合計	1,946	345
経常利益	32,373	32,884
税金等調整前四半期純利益	32,373	32,884
法人税、住民税及び事業税	10,693	8,285
法人税等調整額	△1,704	1,125
法人税等合計	8,989	9,411
四半期純利益	23,384	23,473
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,384	23,473

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	23,384	23,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	86
為替換算調整勘定	415	△3,720
退職給付に係る調整額	△13	△37
その他の包括利益合計	409	△3,671
四半期包括利益	23,793	19,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,793	19,801
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2024年3月1日 至2024年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高 顧客との契約 から生じる収 益	49,502	97,371	10,983	8,481	64	166,403	—	166,403
外部顧客への 売上高 セグメント間 の内部売上高 又は振替高	49,502	97,371	10,983	8,481	64	166,403	—	166,403
計	152,781	97,380	10,999	8,486	3,698	273,347	△106,943	166,403
セグメント 利益	29,610	10,112	281	726	258	40,988	△7,172	33,815

(注) 1. セグメント利益の調整額△7,172百万円には、セグメント間取引消去△5,127百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,044百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益の分解情報は、セグメント情報等における報告セグメントの売上高に関する情報と同一であり、地域別に分解情報を記載しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2025年3月1日 至2025年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高 顧客との契約 から生じる収 益	52,089	98,721	14,008	8,007	5	172,833	—	172,833
外部顧客への 売上高 セグメント間 の内部売上高 又は振替高	52,089	98,721	14,008	8,007	5	172,833	—	172,833
計	139,019	98,727	14,011	8,018	3,065	262,842	△90,008	172,833
セグメント 利益	22,458	6,160	1,017	506	188	30,331	1,103	31,434

(注) 1. セグメント利益の調整額1,103百万円には、セグメント間取引消去3,421百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,318百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益の分解情報は、セグメント情報等における報告セグメントの売上高に関する情報と同一であり、地域別に分解情報を記載しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費 2,743百万円	2,309百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。